

平成25年第8回周南市議会定例会一般質問通告一覧表
(平成25年12月5日～12月10日)

1 立石 修（新誠会）

1 N7号埋立事業について

- (1) N7号埋立事業は計画どおり進んでいるのか。
- ア 国直轄事業
- (ア) 航路・泊地のしゅんせつ土砂の投入部分における護岸の完成時期は。また、完成後の予定は。
- (イ) マイナス12メートル航路しゅんせつの完了時期は。
- イ 山口県単独港湾事業
- (ア) 一般廃棄物及び産業廃棄物最終処分場に係る護岸工事の完成時期は。
- (イ) 最終処分場の今後のスケジュールと供用開始は。

2 安心・安全対策について

- (1) 市長や総合支所長が不在のときの防災体制は確立されているか。また、そのときを想定した訓練を実施しているのか。
- (2) 地区自主防災組織単位での防災訓練は実施されているが、大災害に備えて、今後3年から5年に1回程度、市全体の防災訓練を行う考えはあるのか。
- (3) 以下に該当する指定避難所の見直しをすべきではないか。
- ア 海拔ゼロメートルに近い場所にある避難所
- イ 土砂災害が発生しやすい場所にある避難所
- ウ バリアフリー化が進んでいない避難所
- エ 福川南小学校避難所
- (4) 土砂災害警戒区域に指定されている区域の防災対策は十分になされているのか。
-

2 小林雄二（刷新クラブ）

1 次期周南市まちづくり総合計画について

- (1) 次期総合計画の参考として、各地域に市長が直接出向き、まちづくりの現状や将来ビジョンなど意見交換をする地域懇談会が設定されている。テーマとして公共施設再配置の基本方針（案）が出されるが、「既成事実の積み重ね」にならないかとの危惧がある。本当に地域のニーズを聞いてもらえる場となるのか。
- (2) 新市建設計画策定の中で、将来的な新庁舎として徳山地区が想定されていたが、まちづくり総合計画の中で新庁舎建設方針を位置づけるべきではないか。
- (3) 公共施設再配置をまちづくり総合計画の基本構想に取り込む（平成25年10月17日の公共施設再配置計画に関する調査特別委員会）とのことであったが、総合計画策定までに、出先機関再配置プロジェクトチームで地域ニーズを把握し対応できるのか。

2 新庁舎建設について

- (1) 新庁舎に望む機能としての市民ニーズをどのように把握しているか。
- (2) 現在、庁舎建設検討市民委員会から基本計画素案が提出されたが、基本設計・実施設計の前段に、市民サービス窓口のあり方、各部署・市議会議場配置などのワーキンググループを設置して、効率的なワンストップサービスの具体化を図るべきではないか。

3 低炭素社会に向けた新エネルギーの活用について

- (1) 周南市における再生可能エネルギーの利活用状況及び方向性はどうか。
- (2) 周南コンビナートの特性を生かした水素タウンモデル事業を展開していたが、この事業をどう総括し今後展開していくのか。また、水素タウン構想をどう具体化していくのか。

3 坂本心次（新誠会）

1 めくもりのある地域の景観行政活性化について

- (1) 市は景観行政団体として、今後の景観行政の展開をどのように考えているか。
- (2) 写真のまち「周南」として、より多くの景観写真を前面に出していく必要があると思うがどうか。
- (3) 観光振興を進める中、この手法をインバウンド戦略に使えないか。

4 福田健吾（新誠会）

1 市長の考えを問う

- (1) 合併後の職員の計画的育成と人材配置について、現状をどう捉えているのか。
 - ア 全体の総合力が大量退職によって低下していないか。
 - イ 再任用の活用をどう考えているのか。有能な退職者であればそれなりの待遇をしても残ってもらう方法はないのか。
 - ウ 行政の連続性を保つための育成・配置をこれからどうしていくのか。合併後10年は実際に計画的に進められたと思うのか。
- (2) 子育て支援策を強化することで定住促進を図ってはどうか。
 - ア 義務教育期間終了までの医療費の無料化をどう考えているのか。
 - イ 義務教育期間終了までの全期間が無理ならば、段階的に拡充することはできないか。
- (3) 市のさまざまな計画と開発指導のあり方を問う。（例えば市道や下水道（雨水）とのあり方）

5 土屋晴巳（新誠会）

1 道の駅「ソレーネ周南」の経営等について

- (1) 供用開始時期について問う。
 - ア 一斉オープンなのか時差オープンなのか。また、その時期は。
- (2) 販売機能について問う。
 - ア 集荷体制構築の取り組みと進捗状況は。

イ 特産品の開発及び販売体制は整ったのか。

ウ 出荷計画及び売り上げ目標は。

エ 周南ツーリズム協議会の収支計画は。

オ 24時間販売の具体的体制は。

(3) 買い物支援機能について問う。

ア 道の駅機能に買い物弱者対策を加える考えはないか。

(4) 道の駅が取り組むツーリズム機能について、どのような考えを持っているのか。

2 福祉避難所の指定について

(1) 福祉避難所の指定に向けた取り組み状況は。

(2) 福祉避難所の必要性和位置づけに対する市の考えは。

(3) 今後の取り組みは。

6 田村隆嘉（刷新クラブ）

1 次の世代のためのまちづくりについて

(1) 公共施設再配置の基本方針（案）について問う。

ア 取り下げた（仮称）周南市公共施設再配置計画（案）にある再配置計画基本方針からの変更点は。

イ 方針の中に将来を見越した公共施設の最適化として、「量の最適化」「サービスの最適化」「コストの最適化」「性能の最適化」とあるが、最適化とはどのような状態をいうのか。

ウ 公共施設マネジメントの実施について問う。

(ア) 一元管理する推進組織を設置とあるが、組織の体制、権限、業務内容はどのようなものか。

(イ) 事後保全型から予防保全型に転換するために必要な仕組み、職員のスキルをどのように考えているのか。

(ウ) 公有財産管理システムの再構築に取り組むとあるが、その内容は。

2 住みやすいまち、住み続けたいと思うまちづくりについて

(1) 本市における自然災害への対策について問う。

ア 災害に対する事前準備は。

(ア) 災害想定はどのようなものか。

(イ) 災害時の行動マニュアルの整備状況は。

(ウ) 防災資機材の準備状況は。

(エ) 自主防災組織の充実を図るための取り組みは。

(オ) 防災訓練の実施状況は。

イ 災害発生時の対応について問う。

(ア) 勤務時間外、休日における職員動員の方法は。

(イ) 水防警報、土砂災害警戒情報、特別警報が発表された場合の市の対応は。

(ウ) 避難勧告、避難指示を発令する基準及び市民への伝達方法は。

(エ) 周南市防災情報収集伝達システムが整備されるまでの対応は。

7 田中和末（刷新クラブ）

1 平成26年度予算編成方針について

- (1) 平成26年度は、周南市まちづくり総合計画の最終年度となるが、後期基本計画（改訂）及び実施計画（平成24年度3月補正から平成26年度まで）の事業について、進捗状況と今後の見通しは。また、変更を考えている事業はあるか。
- (2) 合併特例債の活用期限が平成30年度までに延長されたが、活用の見直しや変更、新たな事業への充当は。

2 防災について

- (1) 周南地域を主会場とした本年度の山口県総合防災訓練は中止となったが、今後、本市独自の防災訓練の予定は。
- (2) 周南市自主防災組織ネットワーク会議についてさまざまな意見が出されたが、その対応は。
- (3) 防災力向上マンション認定制度の検討を。
- (4) 全国的に東日本大震災の経験を生かそうとする防災教育の取り組みが進んでいるが、本市においても積極的な取り組みを。

3 地域づくりについて

- (1) 周南市まちづくり総合計画に掲げる重点施策の一つとして、「地域コミュニティの再生・強化」が掲げられているが、その課題と対応は。

4 もやいミーティングについて

- (1) 次期総合計画、今後のまちづくりへ向けた重要な地域懇談会と考えるが、開催地域等、非常にアンバランスであり、不十分ではないか。
- (2) 今後のまちづくりに関係する諸団体とも意見交換が必要ではないか。

5 阿米顕彰について

- (1) 現在、彰徳碑の建てかえに向けた取り組みが行われているが、市としても積極的な支援を。

8 中津井求（新誠会）

1 小中学校の通学路について

- (1) より安心で安全な通学路確保に行政はどのような取り組みをしているか。
- (2) 各学校から通学路の危険箇所、要望がリストアップされ、具体的な改善項目が上がっていると思うが、どのように対応しているか。
- (3) 各学校から上がってきている改善項目に対し、行政はどのようなスケジュールで対応していくのか。
- (4) 通学路の安全対策を重視しなければいけない重点箇所の把握はしているのか。また、一覧表はあるのか。
- (5) 通学路の安心安全について、地域の各団体とはどのように連携しているのか。

9 中村富美子

1 図書館行政について

- (1) 周南市立図書館の設置理念、目的、使命は何か。
- (2) 指定管理者制度について
 - ア 周南市公共施設白書に指定管理者制度の導入等を検討する必要があると示している。そこで以下を問う。
 - (ア) 導入等とはどういう意味か。
 - (イ) 社会教育委員、図書館協議会、図書館利用者団体の意見はどうであったか。
 - (ウ) 教育委員会と市長部局はどのような協議をしたか。
 - (エ) 導入によって何が改善されるのか。
 - (オ) 管理運営の効率化を図ることから検討の必要性を言うが、主な目的は何か。
- (3) 新たな駅ビルの図書館整備について
 - ア CCC（カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社）との連携について以下を問う。
 - (ア) 佐賀県武雄市方式を採用したいというが、図書館での営利活動はCCCに便宜（企業活動の場）を与えるものと思うが問題はないか。
 - (イ) 図書館利用のポイント付与は教育的配慮に欠けるのではないか。
 - (ウ) 図書館利用者の個人情報漏えい懸念があるかどうか。
- (4) 中央図書館について
 - ア 中央図書館の蔵書を新たな駅ビルに移転すると聞くが、中央図書館の運営内容が変わるのか。
 - イ 職員体制に変更が生じるのか。
- (5) CCCによる図書館運営は、市内5図書館の指定管理者制度導入への突破口になるのではないかと危惧する。周南市の図書館を社会教育施設として不毛の施設にしないため、CCCによる図書館運営は再考すべきではないか。

10 相本政利（公明党）

1 コンビニエンスストアにおける市民サービスの利便性について

- (1) 戸籍・住民票等のコンビニ交付について問う。
 - ア 現在の戸籍・住民票等の交付業務形態は。
 - イ 住基カードの普及状況及び国や他市の動向は。
 - ウ コンビニ交付導入の検討状況は。
- (2) 公共料金等のコンビニ収納について問う。
 - ア 税・保険料等の収納率の状況及びそれぞれ収納率向上の対応は。
 - イ 本市の先駆けとしてコンビニ収納を実施している上下水道料金の収納実態は。
 - ウ 他市の動向は。
 - エ コンビニ納付導入の検討状況は。

2 公立図書館運営事業の効率改善について

- (1) 雑誌スポンサー制度導入について問う。
 - ア 各図書館の蔵書状況・図書購入費の推移及び利用者の蔵書に対する要望やその対応は。
 - イ 雑誌スポンサー制度導入の検討は。
- (2) 図書館 I C タグ導入について問う。
 - ア 本市として図書館 I C タグ導入の検討は。
 - イ 平成 27 年開館予定の（仮称）学び・交流プラザ内図書館への I C タグ導入検討状況は。

3 循環型社会の構築について

- (1) 小型家電リサイクルシステム構築実証事業について問う。
 - ア 本年 3 月から開始した本事業の状況は。
 - イ 本事業の状況公表及び今後の展開は。

1 1 金子優子（公明党）

1 少子化対策について

- (1) 少子化の要因及び対策について
 - ア 周南市での未婚率や離婚率、晩婚化の進展など、現状把握はできているのか。
 - イ 自治体による婚活支援はできないか。
- (2) 出産支援について
 - ア 不育症治療費の助成はできないか。

2 ふるさと納税について

- (1) ふるさと周南応援寄附金納付者の周南市出身者以外の割合は。
- (2) ふるさと周南応援寄附金納付者への御礼はあるのか。
- (3) 今後の増収に向けた市の方向性や対策はあるのか。

3 地産地消の取り組みについて

- (1) 現在の本市における地産地消推進の取り組みの具体策は。

1 2 岩田淳司（アクティブ）

1 持続可能なまちづくりについて

- (1) このたび「周南市公共施設白書」が市民に公開された。これからの我が市のまちづくり政策の方向性を問う。
 - ア 今後の公共施設再配置計画のスケジュールの確認
 - イ 今後の公共施設のあり方について
 - (f) 既存建物と新しく建設する建物との整合性の問題
 - (g) 人口減少社会に対応すべき問題
 - (h) 島嶼部、中山間地域などの地域特性の問題
 - (e) 財政面からの問題
 - ウ 先日始められた「もやいミーティング」での市民との懇談の状況はどうか。

1 3 吉平龍司（公明党）

1 本市の財政運営と行政改革への取り組みについて

- (1) 国、県や本市のさまざまな動向における財政の収支見通し情勢の不透明さがあるようだが、前年度決算も踏まえた新年度予算の位置づけは。
- (2) 平成26年度予算編成方針に予算要求上限額設定のみならず、各部局からの要求区分の細分化や効率的な業務執行体制構築とあるが、その具体策について問う。
- (3) 5年目の健全財政推進計画で掲げた「足腰の強い行財政基盤の確立」に向けた財源確保と経常経費等のコスト効率化・縮減具体策を問う。

2 国民健康保険について

- (1) 第2期の周南市特定健診等の実施計画における被保険者の特定健診・保健指導等の取り組み実施状況とその課題は。
- (2) レセプト（診療報酬明細書）・健康診断情報等を活用し、市民の疾病予防や健康管理の仕組みづくりなどにつなげる国の「データヘルス計画」策定の考えは。

3 広報しゅうなん未配布世帯への対応と自治会の加入率について

- (1) 各月2回、年24回発行の広報しゅうなんの単位自治会加入世帯への配布の実績と実態はどうか。
- (2) 自治会未加入世帯への配布率向上策が、市民への情報提供と行政との交流が図られるものとして、関係機関との協定や連携などを配布率アップとあわせ一考しては。

1 4 長嶺敏昭（参輝会）

1 新駅ビルの機能について

- (1) 公共施設としての新駅ビルであるなら書店、カフェ以外にも確固たる存在意義や運営コンセプトを持つべきである。そこで以下について問う。
 - ア 周南市の主体性をどう考えているのか。
 - イ 新駅ビルにふさわしい、覚えやすく、親しみのある名称なり愛称が必要ではないか。
 - ウ にぎわいの創出のための単なるTSUTAYA、スターバックスの誘致と捉えたほうがよいのか。
- (2) 公共施設としての図書館の駅ビルにおけるイメージをどう捉えているのか。以下について問う。
 - ア 新刊もそろそろ図書館は必要なのか。
 - イ 図書館の貸し出し機能等は片隅に置かれるのか。それとも充実した中央図書館のサテライト的存在になるのか。
 - ウ 培ってきた現行の図書館ネットワークなどのサービスは維持できるのか。図書館司書は民間企業でも配置されるのか。
- (3) 新駅ビルはTSUTAYA誘致を主体にかじを切ったことにより、市民の求める公共施設としての多様な価値観がそがれるのではないか。そこで以下について問う。
 - ア CCCのコンセプト企画力、ノウハウ等の活用とは駅ビル全体を指すのか。具体的に何を期待するのか。また、新たな公共サービスの実現とは、どんなものを想定している

のか。

イ 八戸市ポータルミュージアム「はっち」の視察において、文化芸術活動振興事業でアーティストやデザイナーを招聘してのアートプログラムの展開や子供と大人の交流空間（子供はっち）の重要性を改めて感じた。プロデュースできる人材とともに公共施設に併設すべきと考えるがどうか。

ウ 一般財団法人周南観光コンベンション協会から要望、提言が出されている。中心市街地に限らず、市域全体のにぎわいの創出の担い手になり得る団体だが、活動拠点等を提供できないか。

2 「里山資本主義」と周南市の中山間地域政策について

(1) 周南市市政アドバイザー藻谷浩介氏らの著書「里山資本主義」が話題になっている。中長期的に中山間地域への関心が寄せられたことは喜ばしいが、本市の最重点プロジェクトとしての中山間地域振興プロジェクトの政策に絡めての展開は考えられないか。

(2) 来年2月4日に「第1回里山達人塾」なるものが開講され、藻谷氏も基調講演のため帰郷されるようだが、こうした民間の行動力と周南市との連携はあるのか。

(3) もやいミーティングで出される中山間地域からの声にはどんなものがあるか。

ア 持続可能な周南市にするために港やコンビナートや中心部に富を求め投資する決意なら、里山を守る決意も表明するべきだがどうか。

イ 具体的な投資が周辺部には少ない。中山間地域全体を見据えた施策を示すべきだがどうか。

15 長谷川和美（周南会）

1 「配食サービス」から「見守り配食」への制度改正について

(1) 制度を変えた主な理由は何か。

ア どう変わったのか。

イ 制度改正によるメリットとデメリットは。

(2) 配食サービス事業と見守り配食事業の利用者数の状況は。

(3) 利用料はどう変わったのか。

ア 市内統一料金か。

イ 今後、値上げの方向は。

ウ 1食600円になる市民税課税者とは。

エ ミキサー食、刻み食、減塩食等の対応は。

(4) 周南市社会福祉協議会の調査は何を調査するのか。また、公表の方法は。

ア 食の確保について

イ 見守りについて

(5) 見守り配食事業実施による市の予算額は、配食サービスと比べどう変わったのか。

ア 市として予算額に上限はあるのか。

イ 高齢者と障害者に対する予算の状況は。

(6) 見守り配食事業の今後の方向性は。

1 6 友田秀明（周南会）

1 新南陽商工会議所提出の要望書について

- (1) 市として新南陽商工会議所を、どのように評価し、どう位置づけているか。
- (2) 毎年、次年度に向けた要望書を提出されているが、要望事項に対しての取り組み方はどうなのか。
- (3) プレミアムつき周南市内共通商品券の検証はしたのか。また、継続するのか。
- (4) 産業観光事業の今後のあり方について、市としての戦略はあるのか。

2 下水道事業等の今後の取り組みについて

- (1) 下水道利用者と合併処理浄化槽利用者の負担は公平になっているか。
- (2) 下水道の安心安全に向けた長寿命化計画について以下に問う。
 - ア 50年以上と30年以上の管渠、管路の延長距離はどのくらいあるのか。
 - イ 計画の中長期的な維持管理・改築による安心安全の確保が必要と考えるが、その視点は盛り込まれるのか。
 - ウ 新しい技術や工法が開発されていると聞くが、どのようなものなのか。また、導入について検討はしたのか。
 - エ 計画の取り組み状況について以下に問う。
 - (ア) 長寿命化の計画・対策時期は。
 - (イ) どのような手法で計画策定をするのか。
 - オ 各施設の老朽化対策について以下に問う。
 - (ア) 耐用年数別の対策は。
 - (イ) 耐用年数が短い施設に対する対応は。
 - (ウ) 計画での各施設の取り組みは。
 - カ 計画に基づく整備について以下に問う。
 - (ア) 長寿命化できる整備方法は。
 - (イ) 長持ちし、安全性能の高い資材の使用を考えているか。

1 7 青木義雄（参輝会）

1 地域に身近な都市公園について

- (1) 地域活動の根幹である都市公園の現状を問う。
 - ア 整備・利用されている公園の状況は。
 - イ 維持管理方法と費用の算定根拠は。
 - ウ トイレの清掃費は。
 - エ 雑草の放置や暗いなどの不安な箇所を有する公園はないのか。
- (2) 未整備公園の現状と方針を問う。
 - ア 公園に決定しながら未整備の公園は幾つあるのか。
 - イ 今後の見通しと概算事業費は。
 - ウ 社会情勢やニーズが大きく変化する中で、現実的な方向性を打ち出す時期に来ているのではないか。

2 水素社会の到来に向けて

- (1) やまぐち総合ビジネスメッセでの水素自動車展・講演会などの発信の成果は。
- (2) 水素ステーション建設について
 - ア 鼓海の市有地での建設の経緯と背景は。
 - イ 地元説明会を2回開催したが、その評価は。
 - ウ 建設に向けての今後のスケジュールは。
- (3) 千載一遇の好機を生かし、中四国の地方都市で最初の水素先進地を目指すべきである。そこで以下を問う。
 - ア 周南市の産業戦略の根幹に位置づけていく必要があるのではないかと。
 - イ 次のまちづくり総合計画にどのように盛り込むのか。
 - ウ 水素タウンを核とした循環型社会周南モデルの形成に向けての構想や計画づくりに早期に着手すべきではないかと。

3 夜景観光について

- (1) コンビナートをメインとする周南市の夜景（風景・夕景も）は実に素晴らしい。10月11日に開催された「夜景サミット2013 in 周南」の成果は。
- (2) 夜景の定義や認識が、まだまだ浸透していない状況であると感じる。それをどのように共有していくのか。また、今後の推進体制や方向性を問う。

18 井本義朗（アクティブ）

1 人口減少への対応について

- (1) 周南市の人口は15万人を割り、年々減少している。人口減少社会に向けた行財政改革の推進と同時に人口増加策にも取り組む必要があると考える。そこで以下に問う。
 - ア 本市の人口減少の現状をどのように分析しているか。
 - イ 本市における対応策はどうか。
- (2) 子育てしやすい環境を整え、市内の定住者や出生率の増加を図るために、乳幼児医療費助成制度の小中学生までの拡大を検討してみてもどうか。

2 永源山公園について

- (1) 老朽化した木製遊具の更新はどうするのか。
- (2) 永源山プールは老朽化の対応とともに、もっと子供連れの家族向けのレジャー施設として更新したらどうか。
- (3) 駐車場の数と配置に課題はないか。
- (4) 東エントランスの整備は検討の余地はあると以前答弁があったが、結局どうするのか。

3 ペットボトルキャップ回収支援事業について

- (1) ペットボトルキャップ回収支援事業が始まって4年が経過した。これまでの取り組みと今後について問う。
 - ア これまでの回収実績は。
 - イ 市民の反応、影響をどのように捉えているか。
 - ウ 市民の啓発や子供たちへの環境教育に有益な材料であると思うが、活用はどうか。

19 清水芳将（新誠会）

1 周南緑地基本計画について

- (1) 現計画の進捗状況はどうか。
 - ア 具体的施設の整備年度は示せないのか。
 - イ スポーツコンベンション誘致の強化という観点から整備を急ぐべきではないか。
 - ウ 徳山商業高校跡地の活用手法は。
- (2) 周南市体育協会からの要望書について以下を問う。
 - ア 5項目の要望についての回答は。
 - イ 周南市サッカー協会が提出した要望書は、追加要望との認識があるのか。
 - ウ 毎年度とはいかなくても、隔年程度での正式な意見交換の場が必要なのではないか。

2 周南観光コンベンション協会からの要望書について

- (1) 周南市の平成26年度施策並びに予算に関する要望の各項目への対応はどうか。
 - ア 多岐にわたる項目ごとへの回答は出すのか。
 - イ 3つ目の要望事項であるJR徳山駅前における大型観光バスの滞留場所の確保についての見解は。
- (2) 部分的に駅北口東の事業用地を念頭に置いた要望との認識はあるのか。

3 中心市街地のにぎわい創出について

- (1) 子育て交流施設機能の有効活用を新たに検討すべきではないか。
-

20 福田文治（参輝会）

1 日本一きれいなまちづくりについて

- (1) 合併10周年を機に市民力を活用し、日本一きれいなまちづくりを目指すべきと考える。そこで以下について問う。
 - ア 現在、自宅、企業、商店など各所で清掃をされているが、この活動を全市的にPRできないか。
 - イ 学校、市の敷地に面した路面は職員で清掃できないか。
 - ウ 空き地、空き家等の路面は、隣人、自治会で清掃できないか。
 - エ 清掃活動に対し、地区表彰制度を設けてはどうか。

2 パブリックコメントのあり方について

- (1) パブリックコメントの本来の目的は何か。
 - (2) 市民の意見に対し、対応はとれているのか。
 - (3) 市民意見の件数をふやす努力はしているのか。
-

21 古谷幸男（参輝会）

1 新たな徳山駅ビル整備について

- (1) CCCとの共同声明について問う。
 - ア 10月30日の全員協議会から徳山駅周辺整備対策特別委員会、そして11月18日の共同声明と矢継ぎ早に進んだ。10月30日の時点で予定をしていたのか。

- (2) 指定管理について問う。
 - ア 指定管理者はCCCを予定しているのか。
 - イ テナント料の考え方はどうなるのか。
- (3) 市場調査委託料について問う。
 - ア 調査を委託する理由は。
 - イ 予算は幾らか。
- (4) 基本設計、実施設計について問う。
 - ア プロポーザルとなっているが、CCCはどのようにかかわるのか。
- (5) 駐車場、駐輪場について問う。
 - ア 100台程度となる駐車場の建設費の予算は幾らか。
 - イ 駐車場は無料か。
 - ウ 運営はどうするのか。
 - エ 新駅ビル、駐車場、駐輪場の全体の建設費は幾らになるのか。

2 公共施設再配置について

- (1) 中心市街地の現在の公共施設の状況と新庁舎、新徳山駅ビルが建設された後の中心市街地の公共施設の状況がどのように変化するか比較を問う。
- (2) 新庁舎建設に伴い、全員協議会で新南陽・鹿野各総合支所並びに各支所・公民館の整備方針が出された。今後どのように再配置を進めていくのか考え方を問う。

3 リサイクルプラザについて

- (1) 第4回市議会定例会で運転管理委託料45億3,324万9,000円を限度額とする債務負担行為が可決された。その後の入札状況の経過と結果について問う。
- (2) この限度額以外の経費について何か予定としてあるか。例えば法定点検や修理などで予測できるものはあるのか。

2 2 田村勇一（新誠会）

1 ビジネスメッセの積極的な誘致について

- (1) 産業振興を図る目的として効果が期待できると考えるがどうか。
- (2) 学校教育の一環としても取り組めると考えるがどうか。
- (3) 人口定住にもつながると考えるがどうか。

2 学校トイレの修繕・改修事業の進捗状況について

- (1) 教育環境の改善、学校生活の充実を図るためには、強力に推進すべきではないか。
- (2) 防災上避難場所にもなっており、高齢者対策としての施設に改善すべきではないか。

3 市民生活を守ることにについて

- (1) 市民を交通事故から守るために、道路の白線整備が必要と考えるがどうか。
- (2) 特に横断歩道及び停止線が大部分で薄くなっており、見えにくく、目視では確認できないものもあり、早急に対策をすべきではないか。

4 合併10年目の節目に合併効果を市民に示すべきでは

- (1) 県下の先陣を切って、平成の大合併をした効果ははかり知れないものがある。検証し実

績を市民にわかりやすく示すべきではないか。

- (2) 特例措置、合併補助金等の支援制度の有効的活用方法や人員削減などを具体的に示すべきではないか。

2 3 伴 凱友（周南会）

1 電算処理システム経費の節減対策について

- (1) 現在の地方自治体の電算処理は、各自治体がシステム設計を業者に任せ切りで、自治体それぞれ勝手なシステムが稼働しているという致命的欠陥がある。システムの内容は業者にしかわからず、そのためシステム改修費は非常に高額となっており、自治体が随意契約を受け入れざるを得ない。そこで以下について問う。

ア 標準のシステムやシステムの J I S 規格をつくるように国に働きかけるべきではないか。

イ その規格に合わせれば、市が管理できるシステムになり得る。そうすれば全国の自治体のシステム経費が大幅にダウンするのではないか。

2 本庁舎の耐震補強について

- (1) 耐震改修した場合の費用の算定根拠は。また、附帯改修の算定根拠は。

2 4 島津幸男（周南会）

1 市庁舎新築の疑問点について

- (1) 新庁舎建設に当たって、厳しい財政の現状と中長期及び短期の対策を問う。

- (2) 「今すぐ、現地で、約 9 4 億円」の市庁舎建設を強行するのか。

ア 一度に総合支所、駅ビル、学び・交流プラザ、道の駅、動物園、さらには高額な市庁舎新築となると、子孫に手に負えない「ハコモノ」を残すことになる。将来の業務、人口、財政等を考慮して、再考すべきでは。

イ 歴史や文化の伝承に配慮しないのか。

ウ 東日本大震災、オリンピック、消費税アップによる資材高騰、品質低下、人材不足に対する見通しと検討は。

- (3) 近い将来に予想される南海トラフ地震、特に津波対策について以下を問う。

ア 庁舎建設検討市民委員会における専門家による具体的検討内容は。

イ 「海拔 1 4 メートルあるから大丈夫」と判断した科学的根拠は。

2 行財政改革、特に職員給与引き下げについて

- (1) 国の方針であった給与引き下げに反した経緯と基本的な考え方を問う。

- (2) 県内他市の引き下げ受け入れ状況は。

- (3) 市財政への影響額は。